

軍事費 5年総額 43兆円

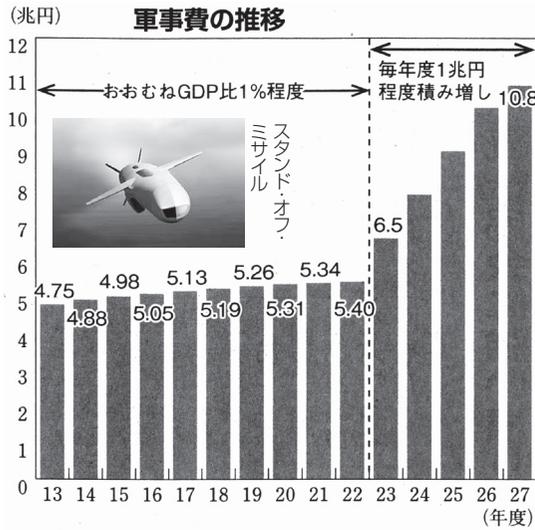
現行1.6倍 平和・暮らし押しつぶす

政府・自民が狙う

政府・自民党内で軍事費を2023～27年度の5年間の総額で、現行の約1.6倍となる43.1兆円とする案が浮上しています。軍事費は、10年連続で前年度比を上回り、8年連続で過去最大を更新。今年度当初予算は約5.4兆円で、国内総生産（GDP）比約1.09%。これをNATO並みの2%に引き上げることを狙っています。

毎年度1兆円増やす

軍事費は今後、毎年度1兆円程度上乗せすると27年度には約10.8兆円に膨れ上がり、GDP比でおおむね2%になります（グラフ）。「敵基地攻撃能力」につながる「スタンド・オフ・ミサイル」導入も計画されています。財源はどうするのか。「自分の国は



自分で守るのだから、国民全体で負担することが重要」と国民負担が当然視されており、消費税増税、社会保障削減など深刻な影響が予想されます。

大軍拡は日本を守るためでなく、アメリカの要求に応じ、米国の他の同盟国と肩を並べるためです。平和と暮らし破壊を許してはなりません。

安保3文書 軍事熱中こそ一番危険

岸田首相が年末に予定する「国家安全保障戦略」など安保関連3文書の改定に向け、自民・公明両党の協議が始まりました。協議の焦点は「敵基地攻撃能力」の保有、軍事費増額の規模や財源です。

共産党の志位和夫委員長は、「ロシアの蛮行、北朝鮮の弾道ミサイル発射などを受け、

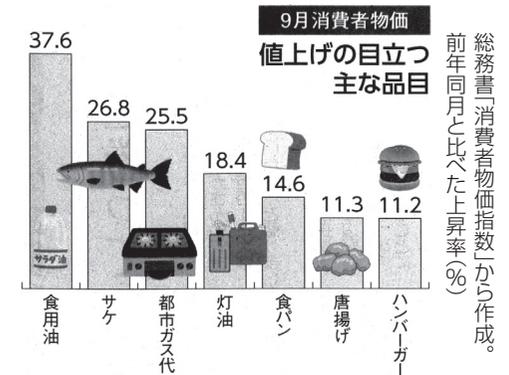
9条いかし 東アジアに平和を

『9条変えろ』の大合唱が続いているが、軍事に軍事は悪循環。それが一番危険だ」と批判。「自公両党の致命的欠陥はまともな外交戦略を持っていないことだ」として、「東アジアに平和をつくる『外交ビジョン』という対案を掲げ、間違った方向には断固反対を貫きたい」と表明しました。(20日)

円安急激 物価上昇3%

賃上げ軸に構造的な経済対策を

日本共産党



9月の消費者物価指数は前年同月比で3.0%上昇。消費税増税が影響した14年度を除けば1991年8月以来、31年1カ月ぶりの水準です。ロシアのウクライナ侵略に伴うエネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安が要因です。

共産党の田村智子政策委員長は23日のNHK「日曜討論」に出演。円安は「異次元の金融緩和」が要因であることを指摘し「金利を上げても大丈夫という経済状況を早くつくらなければならない。それには賃上げを軸にした構造的な経済対策だ」と主張しました。「部分的な支援だけでは暮らしを守れない」として、消費税減税、年金引き上げなどを求めました。